

第1章 豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究Ⅲ 総論

比嘉 康則

とよなか都市創造研究所 研究員

<目次>

1. はじめに
2. プロジェクト3年目の方向性
3. 使用データ
4. 家庭SESの指標
5. 各章の概要

1. はじめに

とよなか都市創造研究所では、令和5年度(2023年度)から「豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究」(とよなか子どもプロジェクト)を実施してきた。国が進める子ども政策の総合化や、豊中市における「子育てしやすさNO.1へ」を掲げたプロジェクト(「2025経営戦略方針」)などの流れをふまえ、子どもの学びや育ちに関する格差縮小・水準向上に向けた施策検討に資する基礎資料の提供を進める試みである。最終的な目標は、「豊中市のすべての子どもの可能性・チャンスの最大化」に据えている。

本章では、次章以降の分析結果の報告に先立ち、とよなか子どもプロジェクトの3年目の方向性、使用データや分析結果の概要などを整理する。プロジェクトの背景や目的などについての詳細は、過去の報告も参照されたい(比嘉

2024a、2025)。

なお、煩雑さを避けるため、本調査研究報告では表記上、特段の言及がない限り「小学校」に義務教育学校の前期課程を、「中学校」に義務教育学校の後期課程をそれぞれ含む。学年の表記も同様とし、たとえば「小学6年生」には義務教育学校6年生を、「中学3年生」には義務教育学校9年生を含むこととする。

2. プロジェクト3年目の方向性

本プロジェクトは、これまで以下の3つの視点で進めてきた。第1に、家庭の社会経済的背景(SES:Socio Economic Status)に基づく、子どもたちの学びや育ちの面での格差の実態を把握することである。家庭SESは、子どもの学力(松岡2019)や健康(近藤2017)、さらには体験(今井2024)などの主要な規定要因のひとつとされている。子ども自身が選ぶことの

できない条件によりさまざまな格差が生じているとすれば、こども基本法第1条で示された国の子ども政策の方向性（「次代の社会を担う全てのこどもが、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人としてひとしく健やかに成長することができ、心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、その権利の擁護が図られ、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現」）を鑑みても、大きな課題といえる。そのような観点から、本プロジェクトは、豊中市の子どもの学び・育ちをめぐる格差の実態を総合的に明らかにしてきた。

しかし、格差の存在を確認するだけでは不十分だろう。すべてのこどものウェルビーイングを高めるために基礎自治体として何ができるのかを考え、こどもの学びや育ちに関わるさまざまな部署の政策形成を調査研究の側面からサポートしていくことが、自治体シンクタンクには求められるはずだ。

そのため本プロジェクトでは、第2の視点としてレジリエンス(resilience)を重視してきた。レジリエンスとは、「逆境から迅速に回復し、さらには成長できる能力」を意味する(OECD2023:46)。本プロジェクトでは主として、格差を縮小する力といった意味で用いてきた。もちろん、ここでいう「力」は、こども個人だけの能力に還元できるものではない。環境との相互作用のなかで引き出される個人の力、あるいは個人と環境に分有された力と表現したほうが正確だろう。家庭SESに関わらず学びや育ちの面で良好な状態にあるこどもは、どのような学校や家庭の環境のもとにあるのだろうか。家庭SESが厳しいこどもの学力や健康を底支えている施策や取組みには、どのようなものがあるのだろうか。それを分析し、「豊中市のすべてのこどもの可能性・チャンスの最大化」につながり得る実践的・政策的知見の発見と発信に努めた。

では、こどもをめぐる格差とその克服(レジリエンス)について分析するためには、どのようなデータが必要になってくるだろうか。本プロジェクトではひとつの方法として、パネルデータの構築を試みた。パネルデータとは、「同一の対象を継続的に調査することで得られるデータ」のことである(川口2022:v)。今回のプロジェクトでは、令和5年度(2023年度)に小3・小5・中1だった児童生徒とその保護者を対象に独自のアンケートを実施し、調査対象となった一人ひとりのこどもの学びや育ちの状況が1年ごとにどう変化するかを把握できるようにになっている。

こどもたちの学力や健康などはどのように変化しているのか。その変化の要因は何か。特定の方策はこどもたちのレジリエンスを高め、格差縮小に向けた変化を引き起こしているのか。それを探るには、一人ひとりの変化を追ったパネルデータが必要となる。そこで本プロジェクトはパネルデータを構築し、学力や健康などの変化に関する分析を行った。こどもたちの変化への注目は、本プロジェクトが重視する第3の視点といえよう。

プロジェクト3年目にあたる令和7年度(2025年度)も、基本的には、以上の視点を踏襲する。改めて整理するなら、①こどもたちの学びと育ちをめぐる家庭SES間の格差の実態把握、②レジリエンスの視点に基づく格差縮小に向けた手がかりに関する分析、③こどもたちの学びや育ちの変化の分析である。

以上に加えて、今回は④事例が置かれた文脈をふまえた分析も行った。過去2年間の調査研究で中心となってきたのは、統計的・量的な分析である。しかし、こどもが学び育つ現場で実際にどのようなことが起こっているのか、行われているのかは、統計的なデータ分析だけでは十分に捉えることが難しい。個々のケースの実態を質的に見ていくことが必要となる。

そもそも、エビデンスは統計的な裏付けだけでは現場への還元が難しい。統計的・量的な分析で主眼となるのは、個々の事例から情報を集めたうえで、そこに見られる集団としての傾向、一定の法則性を明らかにすることである。そのような傾向・法則性は、EBPM (Evidence Based Policy Making) の文脈ではエビデンスと呼ばれる。ただし、エビデンスは通常、「集団としての」傾向・法則性を示している。そのエビデンスが具体的な個々のケースに当てはまるわけでは必ずしもない。ある学習アプリの使用により市内の小学6年生全体で学力向上の効果が見られたとしても、特定のA校、特定のB組、特定のCさんに効果があったと言えるわけではない。集団としての傾向・法則性は、個別の文脈により一定の幅で揺れてしまうし、場合によっては外れ値も発生してしまうからだ。

個々のケースから得られた情報をもとに行われた統計的・量的な分析の結果を、再び個々のケースに返していくためには、つまりエビデンスを活用するためには、事例の文脈をふまえた質的調査にもとづく知見が必要となる(林2023)。事例が置かれた独自の文脈に即しながら、エビデンスを「現地化」(耳塚2021: iii)していく必要がある、と表現することもできるだろう。

そこで今回は、小中一貫教育を重点的に進めている2つの学校区を対象に、学校長へのインタビューなどを実施することにした。もちろん、子どもが成長する現場は学校だけではない。豊中市の子どもの学びと育ちを総合的に捉えようとする今回のプロジェクトの本旨をふまえるなら、より多様な現場を見る必要があるだろう。しかし、研究所のリソースもふまえ、今回のプ

ロジェクトでは、学齢期の子どもが多くの時間を過ごす学校に焦点を絞り、質的調査を実施することにした。量的分析と質的分析の結果を適宜重ね合わせながら、より「現地化」された知見の獲得をめざしたい。

3. 使用データ

今回のプロジェクトで使用したデータは、大きく分けて3つである。1つめに、全国学力・学習状況調査データである。毎年4月に小学6年生と中学3年生にあたる学年を対象として全国で実施されている学力・学習状況調査のうち、豊中市のデータを用いた¹。このデータについては、個人の特定が困難なため、行政データとの接合や個人単位でのパネルデータ化などは行っていない。令和7年度(2025年度)は、国語と算数・数学と理科の教科調査、児童生徒と学校に対する質問紙調査が実施されている。豊中市における令和7年度の小学校調査の参加児童数は3,595人、中学校調査の参加生徒数は3,072人である²。

2つめに、子どもパネルデータである。子どもパネルデータは、豊中市が保有する行政データと、3つの学年の児童生徒とその保護者に対して実施したアンケート調査のデータについて、同一個人を経年的に結びつけたものである。保護者とその子どもの情報も接合している。行政データとして具体的に収集したのは、図表1-1の情報である。表のうち①~⑤のデータは、個人単位での接合にあたり個人情報が必要とするため、収集にあたっては所管課に個人情報の目的外利用の申請を行い、可否の判断を受けた上で受領している。⑥の所得に関するデータに

¹ 国が示す調査の目的、調査の公表・活用の考え方などをふまえた本プロジェクトでの同データの扱い方については、過去の機関誌での整理(比嘉2024b)を参照いただきたい。

² 豊中市「令和7年度(2025年度)全国学力・学習状況調査 豊中市の結果分析」https://www.city.toyonaka.osaka.jp/kosodate/kyo_iin/gakkodukuri/gakuryokugakusyuu/r7zenkokugakuryoku.html

調査研究報告 豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究Ⅲ

については、他のデータとは法令上の位置づけが異なり、より厳格な規定が置かれているため、個人情報を含まない匿名データの形で受領し、個人単位の接続は行っていない³。

アンケート調査は、豊中市立学校の児童生徒とその保護者を対象に行った。実施概要は図表 1-2 のとおりである。アンケート対象者は、小学 5 年生の児童、中学 1・3 年生の生徒、義務教育学校の 5・7・9 年生とその保護者である。

令和 5 年度（2023 年度）に小学 3・5 年生、中学 1 年生だった学年集団を 3 年間追う形で調査を実施している（図表 1-3）。3 年間のアンケート回収率は図表 1-4 のとおりである。令和 7 年度（2025 年度）は全体で 31.5% が回収された⁴。過去の回収率は 1 年目が 37.3%、2 年目が 33.0% であり、学年進行とともに低下したものの、3 割以上を維持できた。

図表 1-1 行政データ概要

データ名	抽出基準日	データ所管課
①住民基本台帳データ	令和 7 年 3 月 31 日	市民協働部市民課
②学齢簿データ	令和 7 年 9 月 10 日	教育委員会学務保健課
③就学援助データ	令和 7 年 9 月 10 日	教育委員会学務保健課
④生活保護データ	令和 7 年 3 月 31 日	福祉部福祉事務所
⑤児童扶養手当データ	令和 7 年 6 月 30 日	こども未来部子育て給付課
⑥所得データ	令和 7 年 1 月 1 日	財務部市民税課

図表 1-2 アンケート調査概要

対象	豊中市立学校の小学 5 年生の児童、中学 1・3 年生の生徒、義務教育学校の 5・7・9 年生（合計約 1 万 400 人）とその保護者
時期	令和 7 年（2025 年）9 月 10 日～9 月 27 日
方法	・送付：封筒に入った依頼文・調査票（回答用紙を兼ねる）などを学校で配布 ・回収：各家庭で記入後、返信用封筒で研究所宛に郵送（Web 回答も可）

図表 1-3 アンケート対象学年

	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
小 3			
小 4			
小 5			
小 6			
中 1			
中 2			
中 3			

³ 行政データの収集にあたっての関連法令の整理、データの接続方法などについては、石村・比嘉（2024）を参照いただきたい。

⁴ 配布数は、令和 5 年度（2023 年度）は 9 月 22 日、令和 6・7 年度（2024・2025 年度）は 9 月 10 日の学齢簿にもとづく。

図表 1-4 アンケート回収率

	R5 (2023)			R6 (2024)			R7 (2025)			
	配布数	回収数	回収率	配布数	回収数	回収率	配布数	回収数	回収率	
小3→小5	児童	3,707	1,427	38.5	3,747	1,342	35.8	3,775	1,455	38.5
	保護者	3,707	1,592	42.9	3,747	1,498	40.0	3,775	1,432	37.9
	計	7,414	3,019	40.7	7,494	2,840	37.9	7,550	2,887	38.2
小5→中1	生徒	3,756	1,271	33.8	3,744	1,179	31.5	3,246	985	30.3
	保護者	3,756	1,381	36.8	3,744	1,321	35.3	3,246	1,013	31.2
	計	7,512	2,652	35.3	7,488	2,500	33.4	6,492	1,998	30.8
中1→中3	生徒	3,300	1,110	33.6	3,325	879	26.4	3,332	792	23.8
	保護者	3,300	1,226	37.2	3,325	913	27.5	3,332	825	24.8
	計	6,600	2,336	35.4	6,650	1,792	26.9	6,664	1,617	24.3
学年不明	児童生徒	—	7	—	—	1	—	—	3	—
	保護者	—	22	—	—	11	—	—	8	—
	計	—	29	—	—	12	—	—	11	—
合計	児童生徒	10,763	3,815	35.4	10,816	3,401	31.4	10,353	3,235	31.2
	保護者	10,763	4,221	39.2	10,816	3,743	34.6	10,353	3,278	31.7
	計	21,526	8,036	37.3	21,632	7,144	33.0	20,706	6,513	31.5

3つめのデータは、乳幼児健康診査データである。令和6年度（2024年度）に実施された乳幼児健康診査（4か月・1歳6か月・3歳6か月）および乳幼児歯科健康診査（1歳6か月・3歳6か月）のデータを収集し、それぞれ行政データと接合したデータセットを整備した。ケース数は、4か月児健診2,644件、1歳6か月児健診2,962件、3歳6か月児健診3,061件、1歳6か月児歯科健診2,961件、3歳6か月児歯科健診3,055件である。豊中市の令和6年度の健診受診率は4か月児健診95.5%、1歳6か月児健診95.1%、3歳6か月児健診93.0%であり⁵、ほとんどの対象者が受診しているといえる。

4. 家庭SESの指標

本プロジェクトでは家庭SES（家庭の社会的・経済的背景）に注目してきた。次章以降の報告でも家庭SESの指標を用いた分析は頻出する

ため、ここで整理しておきたい。使用する家庭SESの指標は主に2つである。

1つめの指標は、家にある本の冊数（蔵書数）である。全国学力・学習状況調査データを使った分析で用いる。全国学力・学習状況調査では、児童生徒アンケートのなかで「あなたの家には、およそどれくらいの本がありますか（雑誌、新聞、教科書は除きます）」という質問が設けられ、「0～10冊」「11～25冊」「26～100冊」「101～200冊」「201～500冊」「501冊以上」の選択肢から1つを選ぶよう指示されている。本が多いと家庭SESにゆとりがあり、本が少ないと家庭SESが厳しいと判断する。蔵書数は家庭SESの指標として国際的な学力調査などでも幅広く使用され、その妥当性と信頼性は学術的にも確認されている（川口2017、田端2024）。

2つめの指標は、各種給付の受給状況である。こちらは子どもパネルデータと乳幼児健康診査データを使った分析で用いる。上述のように、

⁵ 豊中市「第2期豊中市子育て・子育て支援行動計画 子どもすこやか育みプラン・とよなか 令和6年度（2024年度）事業実施報告書」<https://www.city.toyonaka.osaka.jp/>

[kosodate/kosodatetorikumi/jourei_keikaku/kosodachi_shienplan/hokoku/R6houkoku.files/r6_all.pdf](https://www.city.toyonaka.osaka.jp/kosodate/kosodatetorikumi/jourei_keikaku/kosodachi_shienplan/hokoku/R6houkoku.files/r6_all.pdf)

調査研究報告 豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究Ⅲ

今回のプロジェクトでは、令和7年度（2025年度）は生活保護・児童扶養手当・就学援助の受給状況についてのデータを収集している。これらのデータを図表1-5のように組み合わせ、2段階の家庭SESの指標を作成した。SES1が家庭の社会経済的背景が厳しい層である。

なお、令和6年度（2024年度）までは、生

活保護などに加え児童手当のデータも接続し、4段階の指標として設定していた（図表1-6）。しかし、令和6年度に行われた制度改正により児童手当の所得制限が撤廃され、特例給付の区分もなくなった。そこで、令和7年度（2025年度）は児童手当のデータを収集せず、SES区分も2段階で設定した。

図表 1-5 行政データによる家庭SESの設定（3年目）

	令和7年度（2025年度）
SES1	生活保護・児童扶養手当・就学援助のいずれかを受給
SES2	いずれも非受給

図表 1-6 行政データによる家庭SESの設定（1・2年目）

	令和5・6年度（2023・2024年度）
SES1	生活保護・児童扶養手当・就学援助のいずれかを受給
SES2	児童手当の通常給付のみを受給
SES3	児童手当の特例給付のみを受給
SES4	いずれも非受給

5. 各章の概要

最後に、次章以降の概要をまとめておこう。第2章「量的データから見る豊中市の子どもの学びと育ち」では、令和7年度（2025年度）の全国学力・学習状況調査データと子どもパネルデータを用い、学力、非認知能力、体験、健康、保護者の意識・働きかけの状況を概観した。プロジェクト2年目までと同様、3年目のデータでも、子どもの学びと育ちをめぐるさまざまな側面において、家庭SESによる格差を確認することができた。

では、そのような格差はどうすれば縮小できるのか。第3章「学びあいが支える学力」では、令和7年度（2025年度）の子どもパネルデータを用い、学校の授業での学びあいが、家庭SESが厳しい児童生徒の学力を底支えし、学力格差縮小につながる可能性を検証した。分析

の結果、学びあいを肯定的に捉えている児童生徒ほど授業理解度が相対的に高く、その効果は家庭SESが厳しい児童生徒で大きい可能性があることなどが判明した。一方、家庭SESが中程度以上のケースでのみ、個別学習への肯定的意識と高い授業理解度の関連が見られた。学年が上がるにつれ学習の個人化が全体的に見られるなかで、格差拡大に陥らない手立てが求められる。

第4章「ICT機器使用スキルと主体的・対話的で深い学び」では、令和7年度（2025年度）の全国学力・学習状況調査データを用いて、児童生徒のICT機器使用スキルを分析した。本プロジェクトの2年目の分析では、ICT機器の授業での使用頻度が高いほど、家庭SESが厳しい児童の学力が低い傾向が見られた。この結果からは、家庭SESがICT機器使用スキルに影響し、SESが厳しい児童生徒ほどICT機

第1章 豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究Ⅲ 総論

器を高頻度で使用する学習についていくのが難しい傾向にあるのではないかという仮説が立てられる。

そこで今回の分析では、家庭 SES による ICT 機器使用スキルの格差を検証した。その結果、ICT 機器使用スキルの SES 間格差があることが確認された。一方、授業における主体的・対話的で深い学びに ICT 機器が効果的に組み込まれることで、スキル格差が縮小する可能性も示唆された。

第5章「地域・社会参加志向の規定要因」では、令和7年度（2025年度）の全国学力・学習状況調査データを使い、児童生徒の地域・社会参加志向がどのような要因によって規定されているのかを分析した。その結果、学習レバンス（役立ち感）が高いこと、主体的・対話的で深い学びの実感が高いこと、学校・学級風土が良いこと、地域の大人と関わる機会があることなどが、児童生徒の地域・社会参加志向の高さと関連していることがわかった。本プロジェクトの多くの分析では、子どもたちをサポートする視線から、現在見られる格差を可視化し、その縮小の方法を探るという方向で進められてきたが、子どもたち自身がより良い地域や社会をつくる主体となること、そのための教育環境の整備も、長期的に見たときには「豊中市のすべての子どもの可能性・チャンスの最大化」に至る道筋のひとつだろう。

第6章「運動と学力・非認知能力・精神的健康の関係」では、令和7年度（2025年度）の子どもパネルデータに基づき、子どもたちの運動時間に関する分析を行った。分析の結果、運動時間は一部で家庭 SES による格差が見られることがわかった。また、運動時間は授業理解度、非認知能力、精神的健康と関連していた。あくまでも相関関係であり因果関係ではないものの、運動が子どもの学びや育ちをめぐる格差を拡大・縮小するひとつの要因になっている可

能性が示唆された。中学校の部活動の地域展開が進められるなかで、運動格差への配慮が求められる。

第7章「パネルデータで見る児童生徒の学びと育ちの3年間の変化」では、個人単位でデータを接続した令和5～7年度（2023～2025年度）の子どもパネルデータを用いて、子どもたちの授業理解度、学習時間、学習方略、精神的健康の変化を明らかにした。また、固定効果モデルという手法を用いた重回帰分析を行い、学年が上がるほど暮らし向きの悪化が授業理解度の低下と関連しやすいこと、学年が上がるほど学習時間を伸ばすより通塾するようになることが授業理解度の向上と関連しやすいこと、一部の学習方略が授業理解度の向上と関連していること、現中1世代では学習時間の増加が精神的健康の悪化と関連しやすいことなどが明らかとなった。

第8章は「パネルデータで見る『中1ギャップ』の発生状況」と題し、個人単位でデータを接続した令和6・7年度（2024・2025年度）の子どもパネルデータを用いて、学習、学校所属感、精神的健康の面でのいわゆる「中1ギャップ」の状況を分析した。その結果、今回のデータから中1ギャップが確認されたのは行動的エンゲージメント（勉強しようという気持ちがわからない）と学習方法理解度であり、授業理解度、感情的エンゲージメント（勉強がとてもしゃべりだ）、学校所属感、精神的健康は中1ギャップが確認できなかった。また、小中移行時に授業理解度や学習意欲などが高まっている、いわば「中1ジャンプ」と呼べる層の存在も明らかとなった。

第9章「幼児の健康と地域のレジリエンス」では、令和4～6年度（2022～2024年度）に実施された乳幼児健康診査のデータを用いて、幼児の肥満とう歯が家庭 SES や地域 SES とどのように関連しているのかを分析した。その結

調査研究報告 豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究Ⅲ

果、肥満・う歯ともに家庭SESが厳しいほど割合が高く、肥満は女子、う歯は男子で特にその傾向が見られた。また、幼児のう歯に地域環境がどのように関係しているのかも分析した。散布図による可視化や、マルチレベル分析という手法を用いた重回帰分析により、地域SESが厳しいほど幼児のう歯の割合が高くなること、地域の社会関係資本（互酬性）が高いほど幼児のう歯の割合が低くなることが確認された。

第10章・第11章は、質的調査の報告である。第10章「つながりが支える学び・育ち(1)」は、施設一体型の義務教育学校（豊中市立庄内さくら学園）が対象である。第11章「つながりが支える学び・育ち(2)」は、令和8年度（2026年度）から施設分離型の小中一貫校に移行予定の豊中市第八中学校区が対象である。いずれも学校長へのインタビューを中心に調査を行った。共通して見えてきたのは、各校が児童生徒、教職員、保護者、地域住民などの間のつながりをつくる取組みを進めていること、そのようなつながりを通じて子どもたちの非認知能力の育成を図っていることなどであった。

さて、本年度はプロジェクトの最終年度にもあたる。本プロジェクトは豊中市で初めての試みも多く含む。その結果を総括しておくことは、今後、同様の取組みを行う際にも参考になるだろう。そこで第12章では、本プロジェクトの総括を行った。3年間の分析結果を振り返り、子どもたちのレジリエンスの増進という観点から知見をまとめた。また、プロジェクトの成果

と課題を、データ構築、データ分析、研究活用という観点から整理した上で、本プロジェクトをふまえた今後の展望を、自治体シンクタンクに求められる役割という視点から考察した。

【参考文献】

- 林岳彦, 2023, 「Evidence Based Practices にとって『よいエビデンス』とは何か——統計的因果推論と質的知見の関係を掘り下げる」井頭昌彦編『質的研究アプローチの再検討——人文・社会科学からEBPsまで』勁草書房: 303-330.
- 比嘉康則, 2024a, 「豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究 総論」『とよなか都市創造』2: 65-74.
- 比嘉康則, 2024b, 「全国学力・学習状況調査データの概要・分析方針」『とよなか都市創造』2: 75-80.
- 比嘉康則, 2025, 「豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究Ⅱ 総論」『とよなか都市創造』3: 61-69.
- 今井悠介, 2024, 『体験格差』講談社.
- 石村知子・比嘉康則, 2024, 「子どもパネルデータの概要・分析方針」『とよなか都市創造』2: 127-141.
- 川口俊明, 2017, 『児童生徒や学校の社会経済的背景を分析するための調査の在り方に関する調査研究』平成28年度文部科学省委託事業「学力調査を活用した専門的課題分析に関する調査研究」研究成果報告書.
- 川口俊明, 2022, 「調査の概要」川口俊明編『教育格差の診断書——データからわかる実態と処方箋』岩波書店: v-x.
- 近藤克則, 2017, 『健康格差社会への処方箋』医学書院.
- 松岡亮二, 2019, 『教育格差——階層・地域・学歴』筑摩書房.
- OECD, 2023, PISA 2022 Result (volume II): Learning During-and From-Disruption, PISA, OECD Publishing.
- 耳塚寛明, 2021, 「はじめに」耳塚寛明・浜野隆・富士原紀絵編『学力格差への処方箋——[分析]全国学力・学習状況調査』筑摩書房: i-iv.
- 田端健人, 2024, 「家庭の蔵書数はSES（社会経済的状況）の代替指標として適切か？——全国学力・学習状況調査、PISA、TIMSSの多面的分析による検証」『宮城教育大学教職大学院紀要』5: 93-100.